

北方町上水道事業 経営戦略【概要版】 (1/2)

1. 水道事業の概要

本町の上水道は、清流根尾川流域の恵まれた地下水を水源とし、昭和47年3月に上水道事業として認可を受け、昭和50年4月に給水を開始しました。そして、昭和53年に第1次拡張工事（1か年計画）、昭和62年に第2次拡張工事（3か年計画）、平成6年に第3次拡張工事（4か年計画）を行いました。その後、平成18年に水源施設改良工事を行い、人口の増加や水需要の増加に対応してきました。

本町では将来の人口減少による水需要の減少、今後増大する老朽化施設の更新など問題が山積みとなっているなかで、水道事業の将来像を実現するための基本方針と実現方策を定めた「北方町新水道ビジョン」を策定しました。水源地の機械・電気機器及び設備、導水、配水管路について更新計画を策定し、更新対象の重要度、経年による老朽化等、優先順位を検討し、効率的な更新を実施しています。

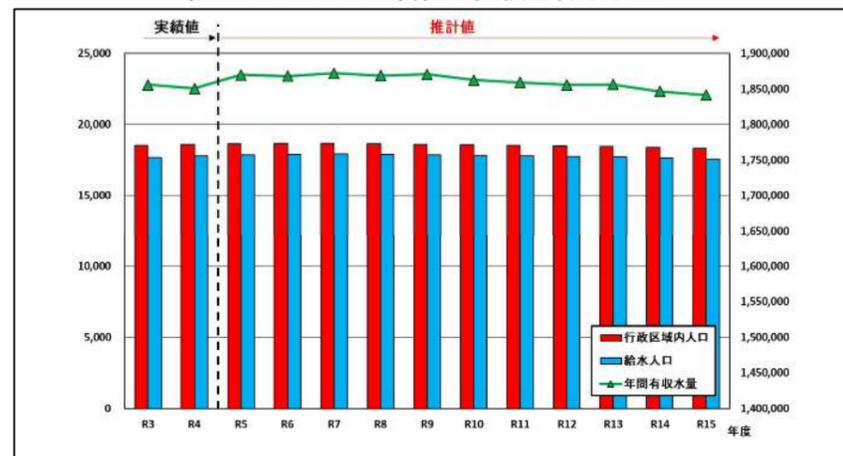
2. 将来の事業環境

(1) 給水人口と水需要

全国的に人口は減少傾向であり、本町の行政区域内人口についても、近年は増加傾向がありますが、令和7年度をピークに減少していくと予想されます。これに伴い、給水人口、有収水量も同様に減少傾向が続くと考えられます。

項目	R4	R15	比較
給水人口(人)	17,794	17,587	△ 207
有収水量(m ³ /年)	1,850,915	1,841,425	△ 9,490

給水人口および水需要の実績と将来予測



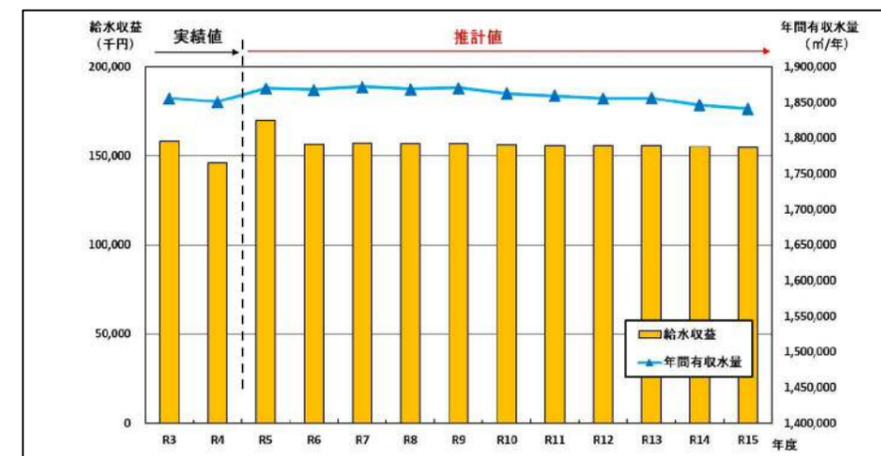
(2) 料金収入

1人当たりの使用水量が大幅に変化しないと見込まれることから、給水人口の減少が年間有収水量の減少や給水収益減少の大きな要因となります。

料金収入などの財源と更新需要拡大などの投資との収支ギャップが生じないよう効率的な施設更新を行います。厳しい経営環境が予想されるため、財源確保が必要となります。

項目	R4	R15	比較
給水収益(千円)	162,955 (減免分:16,969)	154,698	△ 8,257

給水収益の実績と将来予測



3. 経営の基本方針

3つの基本目標を掲げ、各施策を推進します。

(1) 安全 <安全安心な水の供給>

【安全で良好な水質の維持、水質監視の強化など】

(2) 強靱 <地震に強い水道システムの構築>

【管路の耐震化、水道施設管路の更新など】

(3) 持続 <健全かつ安定的な水道経営>

【経営基盤の強化、資源・エネルギーの有効利用】
【お客様サービスの向上など】

北方町上水道事業 経営戦略【概要版】(2/2)

4. 投資・財政計画

《投資について》

投資の内容

- (1) 水源地の機械・電気設備の更新
- (2) 重要給水施設管路の耐震化
- (3) 老朽化施設の更新

投資の目標 (令和15年度)

- 有収率：70.7→75.1%
- 管更新率：3.00%

年度別事業費

(単位:千円)

	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15
機械・電気設備	17,568	3,568	38,338	9,218	34,808	17,598	57,000	7,618	31,634	33,315
管路	68,112	83,090	56,569	85,156	62,107	76,148	43,724	90,540	52,574	48,063
土木・建築	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	85,680	86,658	94,907	94,374	96,915	93,746	100,724	98,158	84,208	81,378

《財源について》

財源の内容

水道事業の財源として構成される主なものは、水道料金収入や、企業債借入、内部留保資金です。

- 給水収益：現行の料金による収入を見込みます。
- 企業債：企業債充当率は対象額の50%ほどに抑えます。
- 内部留保資金：料金収入で賅えない分を内部留保資金より補填します。

《投資以外の経費について》

近年、社会情勢により電気料金の高騰が続いており、動力費が増加しています。

財源の目標 (令和15年度)

- 経常収支比率：100%以上
- 料金回収率：100%以上

《料金改定案》

経常収支の赤字の解消、今後の更新費用の確保を見据え、令和12年度に現行料金を約1.25倍した場合の投資・財政計画は以下のとおり。

投資・財政計画シミュレーション【将来の見通し】

(単位:千円)

区分	令和3年度 (決算)	令和4年度 (決算)	令和5年度 (予算)	投資・財政シミュレーション結果									
				令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度
水道料金収入	158,197	145,986	170,000	156,721	157,123	156,889	157,045	156,419	156,106	155,872	155,872	155,168	154,698
純損益	51,710	31,036	16,002	18,329	16,892	12,047	8,640	4,343	1,195	△ 3,677	△ 7,368	△ 11,468	△ 15,633
経常収支比率	142.27%	120.97%	109.33%	111.81%	110.76%	107.45%	105.23%	102.57%	100.70%	97.92%	95.91%	93.75%	91.65%
資金残高	585,671	601,185	601,185	613,804	632,716	648,552	664,068	677,595	691,732	700,189	707,807	719,726	730,515
建設改良費	37,668	92,356	72,900	85,680	86,658	94,907	94,374	96,915	93,746	100,723	98,158	84,207	81,378
企業債借入	0	0	0	42,800	43,300	47,400	47,100	48,400	46,800	50,300	49,000	42,100	40,600
企業債残高	38,940	21,719	12,001	3,021	43,585	86,496	133,500	180,600	229,000	274,439	321,977	366,657	402,859
企業債残高対給水収益比率	24.61%	14.88%	7.06%	1.93%	27.74%	55.13%	85.01%	115.46%	146.70%	176.07%	206.57%	236.30%	260.42%
料金回収率	142.00%	106.37%	108.21%	109.30%	108.19%	104.70%	102.38%	99.57%	97.62%	94.72%	92.64%	90.40%	88.23%
減債積立金	44,200	46,200	48,200	50,200	52,200	54,200	56,200	58,200	60,200	62,200	64,200	66,200	68,200
建設改良費積立金	155,075	118,221	98,430	118,430	138,430	158,430	178,430	198,430	188,430	208,430	228,430	218,430	238,430

現行の経営を継続するのみでは赤字の常態化、老朽化した施設・管路の更新継続など、健全な経営の持続が困難になるため、安定した財源確保が必要となります。

投資・財政計画シミュレーション【料金改定案】

(単位:千円)

区分	令和3年度 (決算)	令和4年度 (決算)	令和5年度 (予算)	投資・財政シミュレーション結果									
				令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度
水道料金収入	158,197	145,986	170,000	156,721	157,123	156,889	157,045	156,419	156,106	155,872	155,872	155,168	154,698
純損益	51,710	31,036	16,002	18,329	16,892	12,047	8,640	4,343	1,195	△ 3,677	△ 7,368	△ 11,468	△ 15,633
経常収支比率	142.27%	120.97%	109.33%	111.81%	110.76%	107.45%	105.23%	102.57%	100.70%	97.92%	95.91%	93.75%	91.65%
資金残高	585,671	601,185	601,185	613,804	632,716	648,552	664,068	677,595	691,732	700,189	707,807	719,726	730,515
建設改良費	37,668	92,356	72,900	85,680	86,658	94,907	94,374	96,915	93,746	100,723	98,158	84,207	81,378
企業債借入	0	0	0	42,800	43,300	47,400	47,100	48,400	46,800	50,300	49,000	42,100	40,600
企業債残高	38,940	21,719	12,001	3,021	43,585	86,496	133,500	180,600	229,000	274,439	321,977	366,657	402,859
企業債残高対給水収益比率	24.61%	14.88%	7.06%	1.93%	27.74%	55.13%	85.01%	115.46%	146.70%	176.07%	206.57%	236.30%	260.42%
料金回収率	142.00%	106.37%	108.21%	109.30%	108.19%	104.70%	102.38%	99.57%	97.62%	94.72%	92.64%	90.40%	88.23%
減債積立金	44,200	46,200	48,200	50,200	52,200	54,200	56,200	58,200	60,200	62,200	64,200	66,200	68,200
建設改良費積立金	155,075	118,221	98,430	118,430	138,430	158,430	178,430	198,430	188,430	208,430	228,430	218,430	238,430

料金改定により、計画期間内においては純利益の黒字化、今後の施設更新費の財源確保を図られます。

5. 今後の検討予定

収支ギャップの解消に向け、資金残高の落ち込みや準備期間を考慮し、本計画期間内に料金改定を実施し、今後の施設更新費の確保や健全経営の持続のため、安定した財源確保を図る必要があります。

※料金改定の際は、利用者負担軽減のため段階的な料金改定を実施する。

6. 経営戦略の事後検証

3年～5年毎に、実施状況と計画に乖離があるか確認を行い、乖離がある場合その原因を分析し、結果を経営戦略の改定に反映させるとともに、計画及び事業の改善を行います。